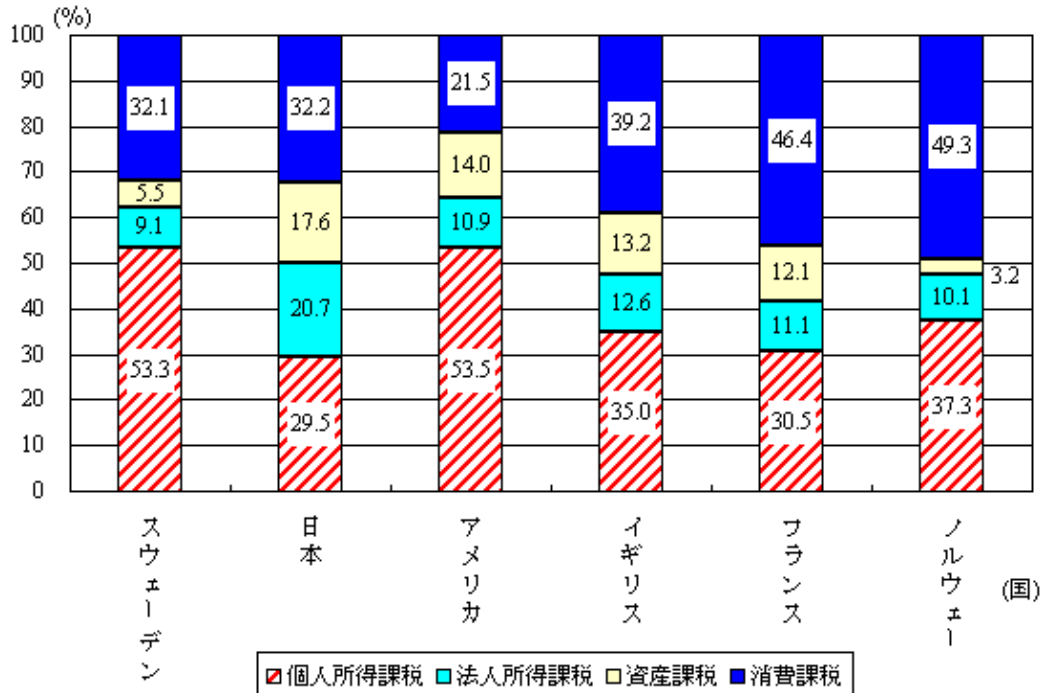


図表 2-5 税収構成の国際比較



(備考) 1. OECD “Revenue Statistics 1965-2000” より 1999 年時点について作成。  
 2. 国税・地方税合計。社会保障負担、賃金税等は除く。

図表 2-6 スウェーデンの租税構造

			GDP比 (%)			税収割合 (%)	税収(百万クローネ)
			家計	企業	計		
労働課税	所得税	国税	1.5	—	17.2	65.9	685,008
		地方税	15.7	—			
	社会保障負担	社会保険料負担	3.0	—	17.2		
		社会保険料(雇主負担)	—	13.3			
		社会保険料(自営業者)	—	0.2			
特別税(特定所得、年金)	—	0.7					
資本課税	所得税	所得税(個人・法人)	1.3	2.7	4.0	11.9	123,901
		不動産税	0.7	0.5			
	資産・財産税	財産税他	0.6	—	2.3		
		年金基金運用収入税	—	0.5			
消費課税	付加価値税		—	7.1	11.2	21.6	224,285
	その他間接税		—	4.1			
小計			22.7	29.1	51.8		
上記に分類されない税			0.3			100.0	1,038,714
合計			52.1				

(備考) 1. RSV “Tax Statistical Yearbook of Sweden 2001” より作成。  
 2. 1999 年時点の数値。

図表 2-7 国民の税制への評価(アンケート調査結果)

(単位:%)

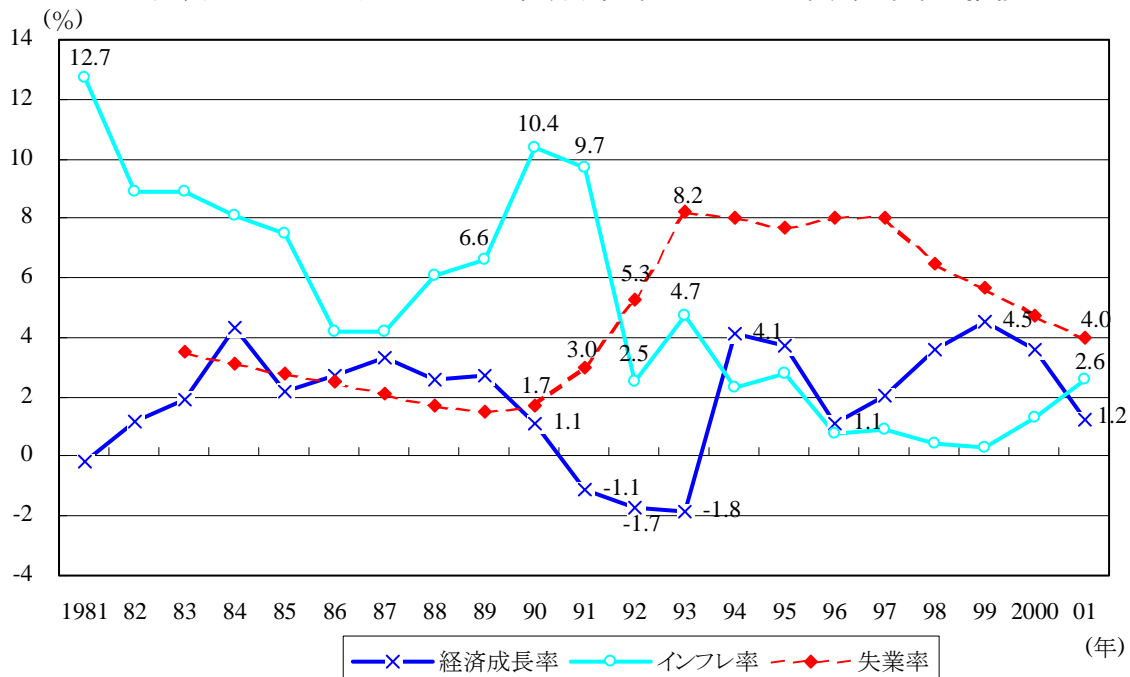
税の使用目的	「増加」－「減少」			1992年調査		
	1981年	1986年	1992年	増加	現状維持	減少
高齢者援助	29	34	58	60	35	2
雇用政策	63	46	55	61	26	7
初等・中等教育	20	31	49	50	45	1
医療・保健	42	44	48	52	41	4
研究と高等教育	33	40	30	37	47	7
子供がいる家庭への援助	19	34	17	31	50	14
社会扶助	-5	-5	-13	13	52	26
住宅手当	-23	-23	-25	13	41	38
中央・地方行政	-54	-53	-68	3	19	70

(備考) 1. 藤岡(2001)より作成。

2. 設問は「税はさまざまな目的に充てられる。下記の目的に充てられる税金は増加、現状維持、それとも減少すべきか」。

3. 「増加」－「減少」は「増加すべき」の割合から「減少すべき」の割合を引いた値(%)。

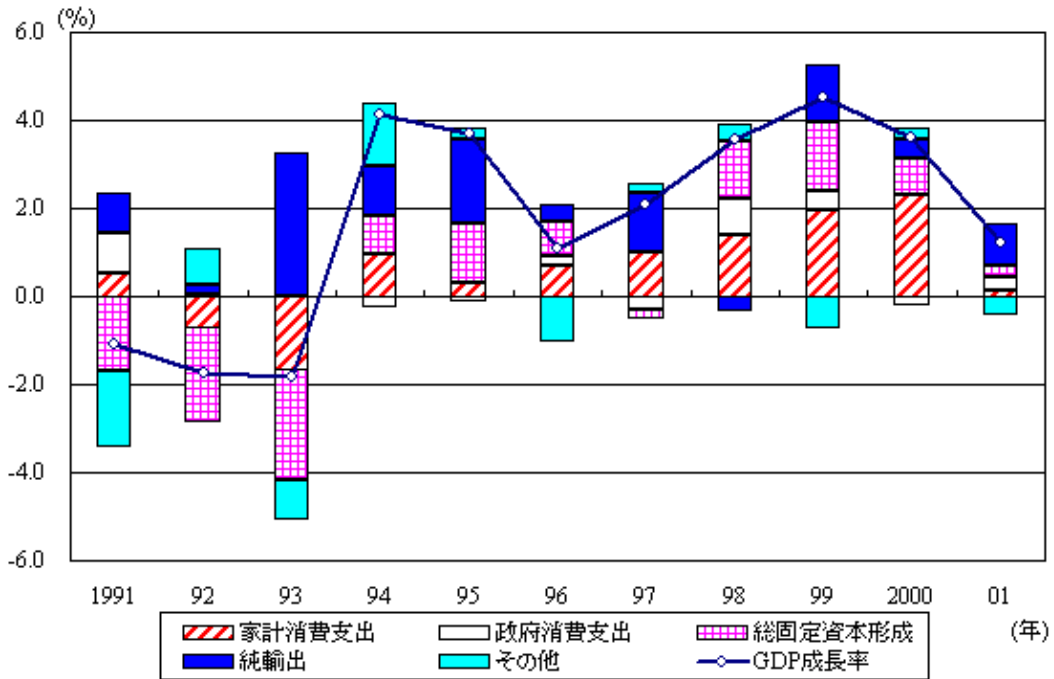
図表 2-8 スウェーデンの経済成長率とインフレ率、失業率の推移



(備考) 1. SCB “Statistics Sweden”、OECD “Economic Surveys”等より作成。

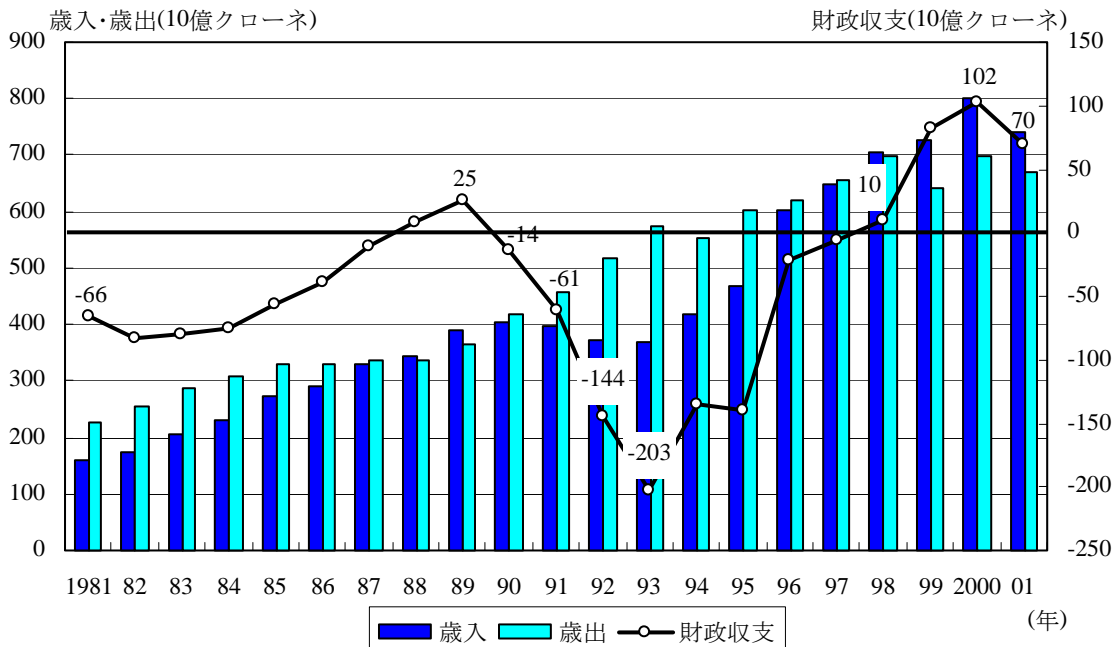
2. 経済成長率は1995年基準の実質GDPの成長率。

図表 2-9 GDP 成長率の寄与度分解



(備考) 1. SCB “Statistics Sweden” より作成。  
 2. 純輸出=輸出-輸入。

図表 2-10 スウェーデンの財政収支



(備考) 1. SCB “Statistical Yearbook of Sweden 2002”、藤岡(2001)より作成。  
 2. 国家予算収支ベース。

図表 2-1-1 所得分位別の平均税額

所得分位	労働所得	労働所得から 試算した税額	資本所得分を加 味した最終税額	税額／労働所得(%)	
				試算税額	最終税額
1	2,936	362	561	12.1	18.8
2	22,725	5,971	5,937	25.8	25.6
3	36,104	10,378	10,052	28.2	27.4
4	46,827	14,643	14,015	30.7	29.3
5	56,335	18,389	17,596	31.9	30.6
6	62,554	21,100	20,038	33.0	31.3
7	68,744	24,540	22,906	34.5	32.2
8	74,901	28,213	25,656	36.3	33.0
9	85,518	35,531	31,265	39.8	35.0
10	130,579	71,599	57,361	52.6	42.1
平均	58,722	23,078	20,543	38.1	33.9

- (備考) 1. Agell-Persson(1998)より作成。  
 2. 1980年時点での数値。単位はクローネ。

図表 2-1-2 税制改革前後の資産別課税前要求収益率

資産	インフレ率	旧税制(85年時点)			新税制(91年改正)		
		0.0	5.0	10.0	0.0	5.0	10.0
耐久消費財		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
持ち家		3.7	3.7	4.3	2.9	3.4	3.4
株式		4.1	9.8	15.0	2.9	4.8	6.8
銀行預金		5.0	12.5	20.0	2.9	5.0	7.1

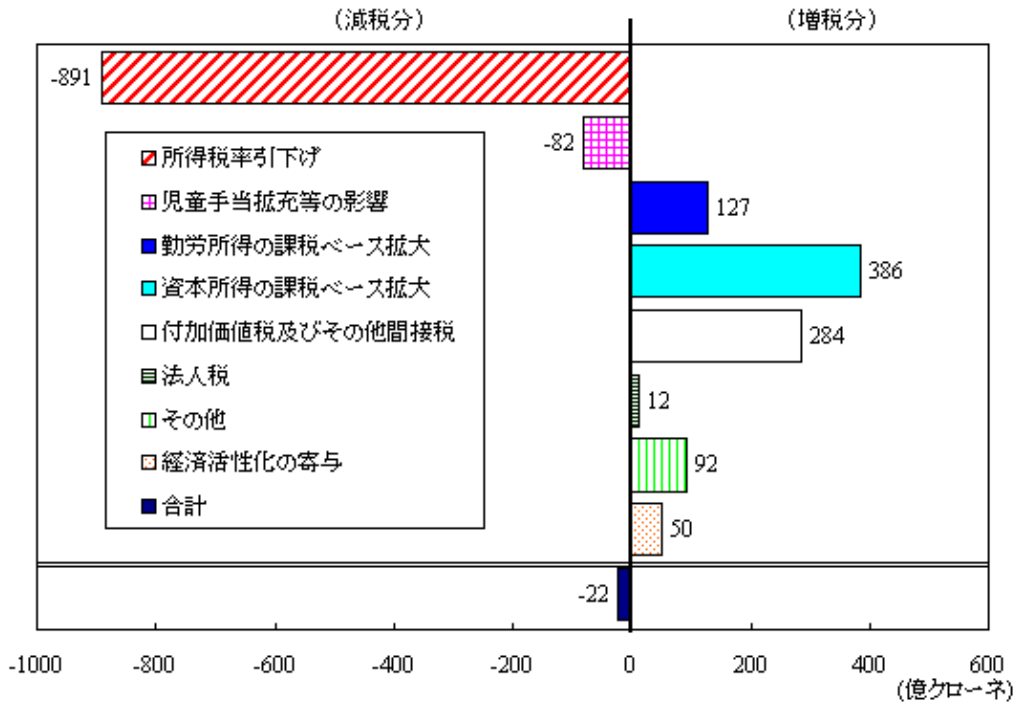
- (備考) 1. Agell-Englund-Edin(1998)より作成。  
 2. 2%の税引後収益率を確保するために必要な税引前要求収益率を示す。

図表 2-13 91年税制改革の概要

項目	改革前(1989年)	改革後(1991年)
勤労所得税率 国税 地方税 課税ベース  基礎控除  フリンジベネフィット	36～72%の4段階 5～42% (90年3～35%) 平均31%  10,000Kr  社用車利得=新車価格の22% 食料スタンプ=平均価格の60% 旅行利得、低利ローン=非課税 600Kr未満のフリンジベネフィット=非課税	31～51%の2段階 20% 平均31%  10,000Kr ただし、58,000～90,000Kr の間で最大18,000までの割増有り 社用車利得=評価価値の35～42% 食料スタンプ=平均価格の100% 旅行利得、低利ローン=課税 600Kr規則=廃止
資本所得税率  軽減税率  利子控除	36～72% 国民貯蓄計画、私的年金=非課税 保有期間2年超の株式キャピタルゲイン =所得税率の40%課税  所得税率と同率(ただし最高50%)	30%(分離して比例税率)  国民貯蓄計画10%、 私的年金15%  10万Krまで30%、 超えた部分の70%(=21%)
法人税率 名目税率 利潤配分税 課税ベース 準備金制度 棚卸資産評価 減価償却制度	57% (90年40%) 52% 20%(法人税と相互に損金算入可)  投資基金制度(繰入率50%) 建物の初期控除(5年間で償却可)特例 FIFO価値の50%評価減制度	30% 30% 廃止  税平衡化基金(SURV)=繰入率30% 廃止 FIFO価値の97%評価
付加価値税 税率  軽減税率  個別間接税	23.46% 新聞、医療、教育、行政サービス、 住宅補修・メンテナンス、レストラン、 郵便・ホテルサービス等(非課税)  チョコレート、香水、 エネルギー等	25% 新聞、医療、教育等(非課税) 旅客輸送、ホテルサービス等=18%(92年)  廃止、付加価値税に統一
固定資産税等	不動産の評価価値の0.47% 持ち家の帰属家賃=持ち家の課税標準の 2%を総合課税の課税所得に算入	不動産の評価価値の1.5% 持ち家の帰属家賃課税=廃止
環境税	なし	二酸化炭素税(排出量m <sup>3</sup> 当り720Kr) 硫黄税(硫黄1Kg当り30Kr)

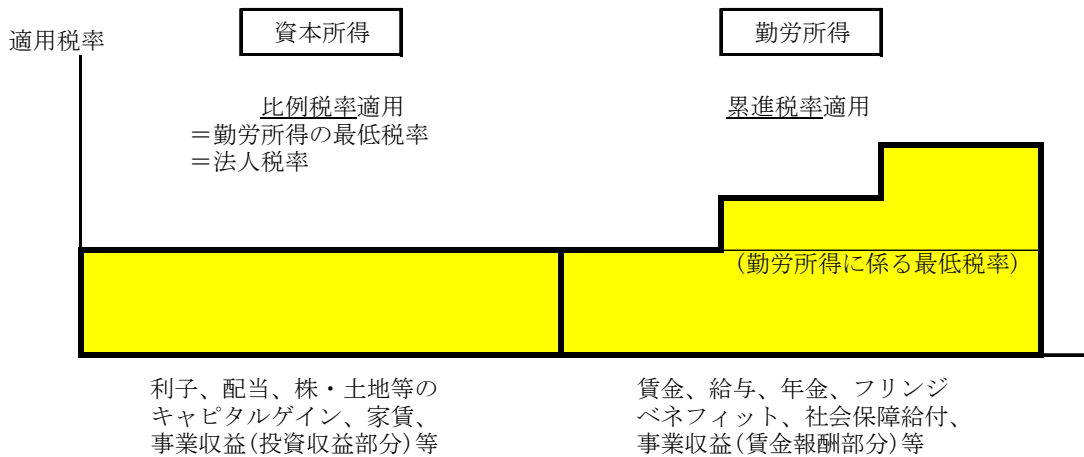
(備考) 1. 各種資料より作成。  
 2. Kr=スウェーデンクローネ。

図表 2-14 税制改革による増減収見込み



(備考) 1. Agell-Englund-Södersten(1998)より作成(スウェーデン財務省の91年時点での試算値)。  
 2. 増減額は91年~93年の平均値。単位は億クローネ(91年価格)。

図表 2-15 二元的所得税のイメージ



(備考) 1. Clossen(1997)等より作成。